

四 半 期 報 告 書

(第84期第2四半期)

日 本 精 蠟 株 式 會 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 日本精蠟株式会社

【英訳名】 NIPPON SEIRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 泰 邦

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目22番15号

【電話番号】 (03) 3523-3530 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 原 竹 則

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目22番15号

【電話番号】 (03) 3523-3530 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 原 竹 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本精蠟株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満二丁目6番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第83期 第2四半期 累計期間	第84期 第2四半期 累計期間	第83期 第2四半期 会計期間	第84期 第2四半期 会計期間	第83期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	10,410	16,463	5,005	7,698	26,176
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,643	1,372	△225	707	△534
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△973	812	△56	421	△441
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	—	—	1,120	1,120	1,120
発行済株式総数 (千株)	—	—	22,400	22,400	22,400
純資産額 (百万円)	—	—	7,742	9,006	8,316
総資産額 (百万円)	—	—	27,339	27,479	29,132
1株当たり純資産額 (円)	—	—	345.77	402.22	371.42
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△43.50	36.30	△2.54	18.81	△19.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	5.00
自己資本比率 (%)	—	—	28.3	32.8	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,284	2,074	—	—	2,534
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△284	△332	—	—	△1,236
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,987	△1,051	—	—	△804
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	1,423	1,612	925
従業員数 (名)	—	—	245	236	243

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第84期第2四半期累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期第2四半期累計(会計)期間及び第83期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	236
---------	-----

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績については、事業部門ごとに表示することに合理性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	前年同四半期比(%)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ワックス (パラフィン・ マイクロクリスタリン)	16,909 t	20.3	3,742	44.2
重油	70,019 kl	43.3	3,668	109.7
合計			7,411	

(注) 1 金額は、販売価格をもって算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の生産においては、そのほとんどを見込生産でおこなっておりますので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績は、事業部門ごとに表示する合理性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	前年同四半期比(%)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ワックス (パラフィン・ マイクロクリスタリン)	19,472 t	7.3	4,334	27.8
重油	63,944 kl	43.1	3,350	109.3
その他仕入商品			13	△8.1
合計			7,698	53.8

(注) 1 ワックスには輸入ワックスの仕入販売を含んでおります。

2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

輸出先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	1,014	20.3	1,213	15.8
SASOL WAX NORTH AMERICA	713	14.3	861	11.2
明和トレーディング株式会社	247	4.9	834	10.8

3 当第2四半期会計期間の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりです。

() 内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合です。

輸出先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
北米	737	58.3	899	50.9
アジア	444	35.1	725	41.1
その他	83	6.6	140	8.0
合計	1,264 (25.3%)	100.0	1,766 (22.9%)	100.0

4 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)のわが国経済は、中国をはじめ新興国の経済発展に伴い輸出が増加してきたものの、依然として内需に本格的改善の兆しが見られず、景気の先行きは欧州の財政不安や円高の長期化等の懸念材料も相俟って予断を許さない状況が続いています。当社の収益に大きく影響する原油相場は、年初から再び騰勢を強め当第1四半期末の84ドル/バレルを上限に下落に転じ第2四半期末にかけて75ドル/バレル前後で推移しました。また、外国為替相場は年初の90円/ドル前半から徐々に円高が進み、当第2四半期末には88円/ドルをつけるに至りました。

このような状況の中で、当第2四半期会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)の業績は、当第1四半期会計期間(平成22年1月1日～平成22年3月31日)に引続き堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)の実績は、前年同期に比較して大幅な増収増益となり、売上高では2,693百万円増の7,698百万円、営業利益で847百万円増の689百万円、経常利益で933百万円増の707百万円、四半期純利益では478百万円増の421百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1,671百万円減少の12,350百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少640百万円、原材料及び貯蔵品の減少826百万円、未収消費税等の減少413百万円、繰延税金資産の減少284百万円、現金及び預金の増加686百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて19百万円増加の15,129百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて1,652百万円減少の27,479百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1,699百万円減少の12,180百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少2,054百万円、短期借入金の減少318百万円、未払金の増加304百万円、未払法人税等の増加190百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて642百万円減少の6,293百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少687百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて2,342百万円減少の18,473百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて689百万円増加の9,006百万円となりました。これは利益剰余金の増加700百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期会計期間末に比較して153百万円減少し、当第2四半期会計期間末残高は1,612百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,308百万円となりました。これは主として、税引前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少額、たな卸資産の減少額等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、182百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,268百万円となりました。これは主として、短期借入金の純減額、長期借入金の返済額等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発費は、35百万円でありました。
なお、当第2四半期会計期間において、当社研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,600,000
計	89,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,400,000	22,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	22,400,000	22,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	22,400,000	—	1,120	—	14

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エー・ティ・エス	東京都渋谷区道玄坂1-17-9	6,323	28.24
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,120	5.00
神田成二	埼玉県さいたま市南区	990	4.42
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	550	2.46
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	513	2.29
山九株式会社	福岡県北九州市門司区港町6-7	450	2.01
木田裕介	大阪府豊中市	313	1.40
安藤パラケミー株式会社	東京都中央区日本橋浜町3-2-2	310	1.38
徳機株式会社	山口県周南市港町11-1	300	1.34
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	290	1.30
計	—	11,160	49.84

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,366,000	22,366	—
単元未満株式	普通株式 25,000	—	—
発行済株式総数	22,400,000	—	—
総株主の議決権	—	22,366	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株(議決権40個)含まれております。
2. 単元未満株式には当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精蠟株式会社	東京都中央区新川1-22-15	9,000	—	9,000	0.04
計	—	9,000	—	9,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	144	175	205	310	318	296
最低(円)	129	134	163	194	227	250

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

- | | |
|-----------|--------|
| ① 資産基準 | 0.39 % |
| ② 売上高基準 | 0.15 % |
| ③ 利益基準 | 1.10 % |
| ④ 利益剰余金基準 | 0.80 % |

会社間取引の消去後の金額により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612	925
受取手形及び売掛金	3,929	4,570
商品及び製品	4,019	3,914
原材料及び貯蔵品	2,597	3,423
前払費用	75	86
繰延税金資産	73	358
未収消費税等	—	413
その他	45	333
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	12,350	14,021
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	783	721
構築物（純額）	972	993
機械及び装置（純額）	2,654	2,921
土地	9,248	9,248
建設仮勘定	814	446
その他（純額）	103	105
有形固定資産合計	※ 14,577	※ 14,436
無形固定資産	34	36
投資その他の資産	518	638
固定資産合計	15,129	15,110
資産合計	27,479	29,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,363	3,418
短期借入金	8,893	9,212
未払金	750	446
未払法人税等	190	—
預り金	428	409
賞与引当金	36	36
修繕引当金	25	175
設備関係支払手形	332	148
その他	160	33
流動負債合計	12,180	13,880
固定負債		
長期借入金	2,541	3,228
リース債務	20	21
再評価に係る繰延税金負債	3,490	3,490
退職給付引当金	241	195
固定負債合計	6,293	6,935
負債合計	18,473	20,816

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	14	14
利益剰余金	2,751	2,050
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,882	3,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	4
土地再評価差額金	5,130	5,130
評価・換算差額等合計	5,123	5,134
純資産合計	9,006	8,316
負債純資産合計	27,479	29,132

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,410	16,463
売上原価	10,841	13,898
売上総利益又は売上総損失(△)	△430	2,564
販売費及び一般管理費	※1 1,084	※1 1,188
営業利益又は営業損失(△)	△1,514	1,376
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
受取賃貸料	31	32
受取保険料	18	5
為替差益	—	65
その他	18	42
営業外収益合計	75	151
営業外費用		
支払利息	131	120
為替差損	41	—
その他	30	34
営業外費用合計	203	155
経常利益又は経常損失(△)	△1,643	1,372
特別損失		
固定資産除却損	4	9
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	4	11
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,647	1,361
法人税等	※2 △673	※2 548
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△973	812

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,005	7,698
売上原価	4,651	6,389
売上総利益	354	1,309
販売費及び一般管理費	※1 511	※1 619
営業利益又は営業損失(△)	△157	689
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
受取賃貸料	16	16
受取保険料	2	—
為替差益	—	45
その他	11	28
営業外収益合計	35	96
営業外費用		
支払利息	56	58
為替差損	32	—
その他	14	20
営業外費用合計	103	78
経常利益又は経常損失(△)	△225	707
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	118	—
特別利益合計	118	—
特別損失		
固定資産除却損	4	6
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	4	7
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△110	700
法人税等	※2 △54	※2 279
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56	421

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△1,647	1,361
減価償却費	393	426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△150	△150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	46
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	131	120
固定資産除却損	4	9
為替差損益 (△は益)	76	△66
ゴルフ会員権評価損	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,369	640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,350	720
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12	△2,054
未払金の増減額 (△は減少)	221	250
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△367	68
その他	59	126
小計	3,391	1,909
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△132	△122
法人税等の還付額	20	281
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,284	2,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△284	△331
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,176	△177
長期借入金の返済による支出	△673	△757
配当金の支払額	△134	△112
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,987	△1,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,007	686
現金及び現金同等物の期首残高	416	925
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,423	※ 1,612

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間
(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法
当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
- 3 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
- 4 経過勘定項目の算定方法
一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額を計上する方法によっております。
- 5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを使用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 22,281百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 21,925百万円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費に主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 487百万円 賞与引当金繰入額 11 退職給付費用 27 研究開発費 72 減価償却費 28	※1 販売費及び一般管理費に主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 525百万円 賞与引当金繰入額 10 退職給付費用 33 研究開発費 70 減価償却費 31
※2 法人税等の表示方法 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※2 法人税等の表示方法 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費に主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 235百万円 賞与引当金繰入額 11 退職給付費用 12 研究開発費 33 減価償却費 15	※1 販売費及び一般管理費に主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 267百万円 賞与引当金繰入額 10 退職給付費用 22 研究開発費 35 減価償却費 19
※2 法人税等の表示方法 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※2 法人税等の表示方法 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,423百万円 現金及び現金同等物 1,423百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,612百万円 現金及び現金同等物 1,612百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	22,400,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	9,034

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	111	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	67	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月13日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
402.22円	371.42円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 43.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 36.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△973	812
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△973	812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,390	22,390

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 18.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△56	421
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△56	421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,390	22,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

日本精蠟株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マ リ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 高 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第83期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月13日

日本精蠟株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 高 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第84期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【会社名】 日本精蠟株式会社

【英訳名】 NIPPON SEIRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 泰 邦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目22番15号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本精蠟株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満二丁目6番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉田泰邦は、当社の第84期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

